

JGCC シンポジウム

『サステナブル社会の建築とまちづくり』

—環境先進国ドイツと EU の実態に学び
日本のコンパクトシティ化に弾みをつける—

報告書

NPO 法人 文化日独コミュニティー
(NPO Japanese German Culture Community : JGCC)

はじめに

2013年10月31日(木)、NPO法人 文化日独コミュニティーの主催によるシンポジウム『サステナブル社会の建築とまちづくり—環境先進国ドイツと EU の実態に学び日本のコンパクトシティ化に弾みをつける—』が、東京・港区のドイツ文化会館で開催された。

NPO法人 文化日独コミュニティーは、日本とドイツとの間で文化、芸術に関する交流事業を行ない、国際協力に寄与することを目的に2000年4月に発足。以来、「ドイツへの体験留学生の派遣」「日本とドイツの文化にかかわる講演会の開催」「ドイツ音楽関係演奏会の協賛・後援」「文化の紹介を通じての日独交流」などを通じて、日本とドイツの学術、文化、芸術に関する事業を展開している。

今回のシンポジウムは、20世紀の近代化過程におけるドイツと日本の住生活の場づくりの変遷と系譜を整理するとともに、新たなサステナブル社会(持続可能な社会)において現代の建築・都市のあり方をどのように考えるべきかを探るために開催された。

基調講演、パネルディスカッションの二部構成で開催されたシンポジウムの成果を、抄録としてお届けする。

【シンポジウム開催概要】

主 催：NPO法人 文化日独コミュニティー

特別協力：積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、
株式会社 LIXIL・YKK AP株式会社

後 援：ドイツ連邦共和国大使館・(公財)日独協会・ドイツ学術交流会(DAAD)
OAGドイツ東洋文化研究協会・日本フンボルト協会・独日協会ハンブルグ
(一社)日本建築学会・(公社)日本建築士会連合会・(一社)東京建築士会・
稲門建築会・明建会・(一社)団地再生支援協会・(NPO)日本都市計画家協会

日 時：2013年10月31日(木) 18:00~20:30

会 場：ドイツ文化会館1階 OAGホール(東京都港区赤坂7-5-56)

来場者数：約180名

【講演者プロフィール】

[基調講演]

澤田誠二氏

一般社団法人 団地再生支援協会副会長／元明治大学工学部（建築学専攻）教授
東京大学工学部建築学科卒。工学博士。日本・ドイツで建築設計従事ののち、1976～78年ドイツ・フンボルト財団の助成を受け日欧の住宅政策の比較研究。1982年清水建設株式会社入社。エンジニアリングと技術開発に従事の傍ら、地域開発、都市交通プランニング、スケルトン住宅に関する研究・開発を国際ネットワークにより推進。

[パネルディスカッション モデレーター]

浅野忠利氏

NPO 法人 屋上開発研究会顧問
早稲田大学建築学科卒。技術士（都市及び地方計画）。西ドイツウルム造形大学に在籍。
元 株式会社竹中工務店 常務取締役。元 都市再生研究所理事。

[パネリスト] (50音順)

大月敏雄氏

東京大学大学院建築学専攻准教授
東京大学卒、同大学院修了。工学博士。横浜国立大学、東京理科大学を経て、2008年より現職。
建築計画、住宅地計画を専門とし、近代日本の集合住宅や住宅地、海外のスラムなどを対象に住環境の変化や利用の工夫など、時間経過の中での変化や価値の向上に着目して研究。

織田正雄氏

公益財団法人 日独協会理事／湘南日独協会会長／有限会社 日独フォーラム代表取締役
慶應義塾大学経済学部卒、東京銀行勤務。米国スタンフォード大学、ベルリン工科大学留学。
元 TÜV ラインランド東京事務所長、元 NRW J a p a n 社長、元 ベルリン日独センターコーディネーター（企業誘致）。1994年ドイツ連邦共和国一等功労十字章受章。

澤田誠二氏（前出）

長谷見雄二氏

早稲田大学創造理工学部建築学科教授
早稲田大学卒、同大学院修士課程修了。工学博士。建設省建築研究所を経て1997年より現職。
研究テーマは、建築・都市防災で、文化財建造物・歴史的町並み、木造建築、密集市街地の防災計画や、その手法の研究にも従事している。

【目次】

1. ドイツに学ぶサステナブル社会づくり（澤田誠二氏の基調講演から）……p4

- (1) サステナブル建築を取り上げる意味とは
- (2) 住宅は建築やまちの基本的な構成要素
- (3) 産業化の過程で生まれた専門家
- (4) 建築・都市デザイナーの役割
- (5) ドイツから学ぶ「負の遺産」の再生（1）——ルール工業地帯
- (6) ドイツから学ぶ「負の遺産」の再生（2）——ライネフェルデの大規模団地
- (7) サステナブル社会実現のカギは「プロジェクトマネジメント」
- (8) 「オープンビルディング」というコンセプト
- (9) 大きな可能性秘める日本の建築産業
- (10) 老朽化した住宅団地が「サステナブル社会」の拠点に
- (11) サステナブル社会をつくるための「5つの指針」

2. 縦割り社会から横串・水平連携の社会へ（パネルディスカッションから）……p13

- (1) 「モノの循環」ではなく「人の循環」を（大月敏雄氏）
- (2) ドイツ人の思想の底流にあるもの（織田正雄氏）
- (3) 今日まで残る伝統的建造物群にヒントがある（長谷見雄二氏）
- (4) 使う主体あつてのオープンビルディング（澤田氏）
- (5) 必要なのは異分野の専門家が手を組むこと（大月氏）
- (6) ドイツの人間関係は「水平」（織田氏）
- (7) ストック型社会のつくり方をヨーロッパに学ぶ（長谷見氏）
- (8) ドイツの団地には100戸を超える管理組合はない（質疑応答から）
- (9) シンポジウムを振り返って

1. ドイツに学ぶサステナブル社会づくり（澤田誠二氏の基調講演から）

NPO 法人 文化日独コミュニティー（以下、JGCC）によるシンポジウム「サステナブル社会の建築とまちづくり—環境先進国ドイツと EU の実態に学び日本のコンパクトシティ化に弾みをつける—」は、JGCC 理事の千澤忠彦氏の司会のもと、JGCC 理事長の浦川宜也氏（東京藝術大学名誉教授）のあいさつによって幕を開けた。

浦川氏は、日本とドイツの文化交流のために行なっている JGCC の活動の一端を紹介。今回、2012 年 4 月に日独交流 150 周年を記念して開いたドイツの建築家・ブルーノ・タウトに関するシンポジウム『日本を評価した建築家ブルーノ・タウトの作品と思想』につづいて建築系のテーマを取り上げた理由を述べ、「東日本大震災の復興が難航しているが、今日のシンポジウムが被災地の復興に資するものになればと考えています」と個人的な思いを披露し、さらに来場者へ感謝の意を表した。

シンポジウムは基調講演とパネルディスカッションの二部構成となっており、まずは澤田誠二氏（一般社団法人 団地再生支援協会副会長／元 明治大学理工学部教授）が「サステナブル社会の建築・都市のあり方。造り方—1960 年代から日独社会での体験から—」と題して基調講演を行なった。

(1) サステナブル建築を取り上げる意味とは

澤田氏の講演は、1920 年を皮切りに、1960 年代の高度経済成長期、そして地球環境のキャパシティが問題化した 1980 年代から現在を振り返り、時代ごとの社会情勢とそれに見合う建築のあり方を俯瞰し、住居、建築、都市、産業という社会システムの変遷を時系列で追いながら、これからの持続可能な社会（サステナブル社会）はどのようにつくっていくべきかを建築の観点から説くものだった。

冒頭で澤田氏は JGCC のシンポジウムでなぜ「サステナブル建築」というテーマを扱うのか、その意味を明らかにした。日本のみならず EU、ドイツのまちづくりの実務を経験してきた澤田氏は、荒廃した工業地帯や大規模団地の再生をはじめ、自然エネルギーの有効利用など「環境大国」として知られるドイツの施策には学ぶべき点が多いと指摘。また、私たち日本人が意識していないものの、日本の伝統的建設技術やアイデアには大きなポテンシャルがあるため、ドイツと日本の建築・都市の変遷とその基盤となる考え方やシステムを知ることで、互いに補完し合える関係にあるのではないかと提起した。

では、サステナブル社会の実現の障壁となっている問題点から見ていこう。

まずは「環境問題」がある。レイチェル・カーソンが生態系など環境に対する人類の影響を取り上げた『沈黙の春』を上梓したのは 1962 年。これを皮切りに、地球環境に対する負荷やキャパシティが注目されるようになる。サステナビリティ（持続可能性）という言葉は、1987 年、国連の「環境と開発に関する世界委員会」による報告書で初めて使われた。

「持続可能な開発 (Sustainable Development)」という概念が提唱されたのだ。

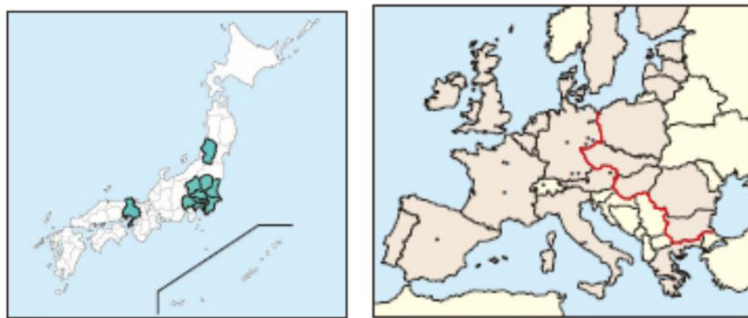
次世代に限りある資源を残すには、その使用を抑制しなければならない。また、少子・高齢化は先進国共通の課題だが、日本はすでに人口減少が始まっており、先進国のなかでももっとも急激な変化が予測されている。それに伴って年金や医療など社会システムの再編も必要だ。一人ひとりの意識が変わるにつれ、ライフスタイルにも変化が生じている。

(2) 住宅は建築やまちの基本的な構成要素

次に、建築の最小単位である「住宅」に話が移る。澤田氏は「住宅とは建築やまちの構成要素です」と述べ、日本の東北地方によく見られる曲がり屋とドイツのケルン郊外の農家の写真を投影した。曲がり家は作業場や厩、さらに使用人の住居を備えているケースが多い。ケルンの農家は中庭を囲んで母屋が建っているが、30年ほど前にコーポラティブハウスとして作り替えて、澤田氏の友人（日本人）が住んでいるそうだ。

これらの写真は、住宅という1つの世帯の営みが、集落、さらに都市へと発展していくことをわかりやすく表現している。住宅が集まって集落となり、やがて「まち」や「都市」に発展し、産業の拠点となる。「都市は王様がつくったものというよりも、そこに住んでいる人たちが生活の現場を集積することで生まれるものだ」と話す澤田氏は、「通商都市」の発生から大都市へと成長する例を挙げた。商業活動を核として都市はさらに発展し、さらに工業生産の拠点となり、人々が集まったうえで文化活動が生まれるのだ。コペンハーゲン、ウィーン、パリ、ロンドン、江戸・東京の人口増加のグラフによると、江戸・東京は戦後急速に伸びていることがわかる。

澤田氏は、20年くらい前から「近代都市計画」と呼ばれる手法でどういふふうにかまちが生まれてきたのかを調べている。それを2012年11月に『サステナブル社会のまちづくりードイツ EU の実務に学ぶー』(明治大学リバティブックス)という書籍にまとめた。左図は首都圏の人口集積を表している。右図はヨーロッパの地図で、赤いラインは東西冷戦時の境界を示している。



近代都市計画の系譜をたどる(澤田氏講演資料より)

(3) 産業化の過程で生まれた専門家

現代の都市計画・まちづくりのシステムは、どのような要素で構成されているのか。

自給自足的な生活は産業革命までつづいたが、その後は住宅と都市の建設が、産業的な供給に変わっていく。産業化が本格化したのは1920年代。コンクリートや鉄、ガラスという材料を使うようになるだけでなく、「四角い箱」の建物が現れるなどデザイン面も変わる。「のちのポストモダンにつながるような、1つの標準形が提案されたのです」と澤田氏。

さらに生産システムが変わり、棟梁や建築家、設計家などの専門家が社会的に認知されるようになる。建設業という1つの社会的なシステムが産業というかたちで生まれたのだ。それによって何が起きたのか。澤田氏は「今になって振り返ると、建物や景観などと住民・生活者の距離が遠くなったことがわかります」と指摘する。また、巨大な産業地帯もつくられていく。写真は石炭・鉄鋼・化学プラントが集積したNRW（ノルトラインヴェストファレン）州のルール工業地帯だ。

住宅に目を転じると、1957年、西ベルリン（当時）で特筆すべきことが行なわれた。戦後の復興のために住宅のデザインおよび生産の方法を、コンペティションあるいは展覧会というかたちで市民の前に展示し、実際に住んでもらい評価を受ける「インターバウ」が開かれたのだ。

ドイツの住宅政策の一環として開かれたもので、世界各国から著名な建築家が集まり、競い合った。多様な住宅供給システムの仕組みづくりを国策として行なったのだ。アイデアを持ち寄り、市民も交えて皆で評価し、さらに実際に住んで検証する。こういった方式はのちに「IBA方式」と呼ばれるようになる。当時の日本も参考にはしたが、これほど大規模な試みを行なうことはなかった。



ルール工業地帯(澤田氏講演資料より)

(4) 建築・都市デザイナーの役割

「インターバウ」のあと、1960年代は建築家という専門家が社会的に認められるようになった。興味深いのは、未来都市の提案を世界中で行なっていることだ。

例えば、アメリカのバックミンスター・フラー氏は「ジオデシック・ドーム」という巨大なドームをつくる技術を開発し、ニューヨークの摩天楼をドームで覆う提案をしている。黒川紀章氏やピーター・クック氏も都市空間の高層化、多層化を提案している。当時はこのような提案が30から40ほどあったという。さらなる社会発展をイメージするモデルや技術を、建築デザイナーや都市デザイナーがこぞって提案したのだ。

その後、池辺陽氏（いけべ・きよし）や内田祥哉氏（うちだ・よしちか）、オランダのニコラス・ジョン・ハブラーキン氏など新しい思想をもつ建築家が登場する。彼らに共通するのは「こういう建築でこういうつくりかたと組み合わせるとこうなる」という複合的な提案を考えたことだ。（ニコラス・ジョン・ハブラーキン氏については後述）

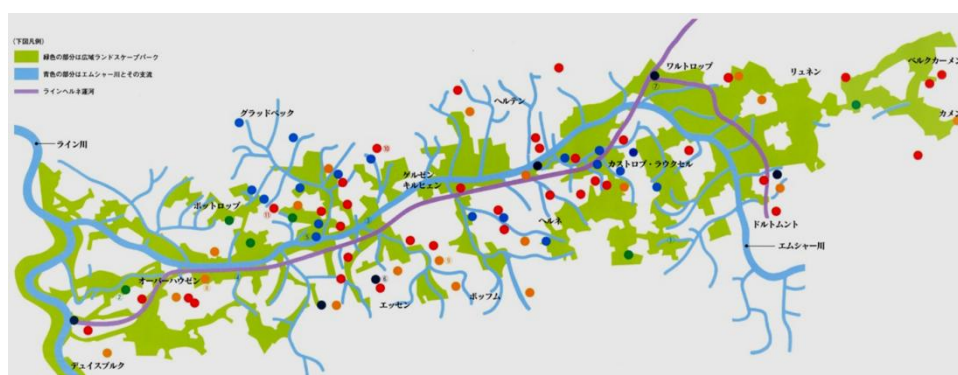
(5) ドイツから学ぶ「負の遺産」の再生 (1) ——ルール工業地帯

1980年代には、豊かな生活をサポートするサービス産業が隆盛し、高度なインフラストラクチャーをもたらす土木・交通工学も進化した。しかし、グローバル化によって国際政治の構造も変わっていき、国のあり方そのものを考えなければならなくなり、地球環境のキャパシティも問題視されるようになった。

ドイツに目を転じると、ルール工業地帯など重厚長大型の工業地帯が「20世紀社会のつくった負の遺産」と1980年代に呼ばれるようになる。その再生に取り組んだのが「IBA エムシャーパーク」である。

図はルール工業地帯の包括的再生計画のコンセプトを記しているもの。800平方kmもの広大な地域全体の「緑と水のネットワーク」を再生しようというものだ。ルール工業地帯は石炭や化学関連の集積地だったため環境は悪かった。工業化で分断された緑のネットワークを生態学的にもきちんとつなげて、地域全体を公園化し、改善しようとしたのだ。

都市計画の範疇を越えて、地域計画と呼ぶことができる大規模なプロジェクトだ。州政府が開発公社をつくり、100ものプラン・プロジェクトを指定して「IBA エムシャーパーク」というブランドを与えた。プロジェクトは「女性の社会進出」などテーマ別に5つほどのグループに分かれている。20世紀の望ましい社会形成の拠点として、このような広大な地域の住環境の再生を行なったのだ。再生プロジェクトのマネージメントの企画・実践例として、日本でもよく知られている。



ルール工業地帯の包括的再生計画のコンセプト(澤田氏講演資料より)

(6) ドイツから学ぶ「負の遺産」の再生 (2) ——ライネフェルデの大規模団地

ドイツでは、20世紀社会の負の遺産の1つである「老朽化した大規模団地の再生」にも取り組んだ。1990年に東西ドイツが再統合されたあと、旧東ドイツの工業地帯だったライネフェルデは人口が減少しはじめる。そこで市長と都市プランナーが知恵を出し合い、エネルギーを注いで南部にある大規模な団地を再生させた。

1995年から2005年にかけて行なわれたこの取り組みは、国連ハビタット賞、UIA都市計画賞、建築デザイン賞などを受賞している。

日本のまちづくり・都市計画の専門家からは、「市長と都市プランナーが、ワークショップなどを通じて住民の意見を吸い上げながら、ひじょうにうまくマネジメントした成功例」として高く評価されている。



老朽化した団地を再生したライネフェルデ(左:再生前、右:再生後。澤田氏講演資料より)

(7) サステナブル社会実現のカギは「プロジェクトマネジメント」

ドイツのライネフェルデのような例は日本ではまだ見当たらないが、これからの時代の建築とまちづくりは「地域、国家、地球コミュニティの維持と発展」を考えることが必要で、「地域ごとの適正な循環システム」を形成し、かつネットワーク化することが大事だと澤田氏は説く。

さらに、地域文化の継承と再生の基盤として、住民の意見をうまく取り込むプランニングシステムをつくることが欠かせない。住民の合意形成が、生活・産業・経済・文化それぞれの運営につながっていくからだ。

実際に日本で行なわれているまちづくりのプロジェクトを俯瞰した結論は「住環境づくりの企画、デザイン、建設、運営システムを新たな運営形態にしなければいけない」というもの。求められるのは、一貫性のあるプロジェクトマネジメントである。

13年前から老朽化した集合住宅団地をどう再生させるかに取り組んでいる澤田氏は、「3つの再生」を同時に行なわなければならないたいへんな作業だと実感している。

再生型「建築・まちづくり」の3つの再生

(澤田氏講演資料より)

3つの再生とは「コミュニティの再生・活性化」「住環境の再生・再編成」「ハウジング、あるいはまちの経営システムの再生・効率化」である。それらをまとめたものが「3つの輪」と呼ばれる右図である。



(8) 「オープンビルディング」というコンセプト

サステナブル社会を実現するには、建築や都市を保存・再生し、長く使いつづけられる技術と、それを実行する産業を育てていかなければいけない。また、何を保存するのか、何を朽ち果てさせるかを識別しなければならない。古い建物を鑑定するときはもちろん、新しい建造物を建てる時もその考え方が必要だ。

集合住宅団地の経営をつぶさに観察してきた澤田氏は、「オープンビルディング」のコンセプトが役に立つと主張する。オープンビルディングとは、先ほど名前の挙げたオランダの建築家、ニコラス・ジョン・ハブラーキン氏が40年ほど前に提唱したもので、「インフィル」「スケルトン」「アーバンティッシュ」という3つの住環境レベルに分けて建築を考えるというコンセプトだ。

インフィルは住宅で、住宅が納まる建物がスケルトン。そして建物（スケルトン）が集まった団地は「アーバンティッシュ」という1つの都市構造となる。インフィルは居住者が決めるもので、改修までは10～20年くらい。スケルトンは建築家や設計士が決めるもので、耐用年数は50～100年くらい（現在は200年くらい保つ技術もある）。アーバンティッシュは自治体が決めることで、耐用年数は200～300年くらいと考える。



オープンビルディングのイメージ (澤田氏講演資料より)

(9) 大きな可能性秘める日本の建築産業

オープンビルディング・コンセプトを具現化した建物として、大阪ガスが建てた「NEXT21」を紹介した(写真)。近未来の都市における環境・エネルギー・暮らしを考えるため、1993年10月に建設した実験集合住宅だ。骨組みはコンクリートでできている。外壁は気に入らなくなっ



NEXT21(澤田氏講演資料より)

たらずべて外して、ベランダ付きのファサードに変えることができる。「オープンビルディング・コンセプトそのもののような建物です。インフィルとスケルトンとアーバンティッシュの関係をよく表しています」と澤田氏。



プレファブ住宅(澤田氏講演資料より)

このような建物が20年前に、日本の、しかもガス会社が行なうのは画期的なこと。世界的にも有名だ。澤田氏は「ひじょうに日本的な、おもしろい提案でもある」と述べる。というのは、その背景にはプレファブ住宅があるからだ。プレファブ住宅に使われている同じ部品と技術が「NEXT21」でも使われている。

実は、日本のプレファブ住宅やハウスメーカーなど住宅産業は、40年ほど前から世界の人たちに注目されている。「日本人は桂離宮などの伝統的な木造建築だけではなく、建築産業も可変式の建築物をつくるのか」と興味深く見ているようだ。あまり知られていないが、日本の建築産業は大きなポテンシャルを秘めている。サステナブル社会に向けた建築づくりには、こういうプレファブ住宅をつくっているハウスメーカーの産業力も重要になる。「国土交通省はこうした事実も踏まえて、サステナブル社会の建築づくり、まちづくりを検討しはじめている」と澤田氏は提言した。

(10) 老朽化した住宅団地が「サステナブル社会」の拠点に

次は日本のニュータウンについて。ニュータウンは、1950年代から1980年代まで東京や大阪の郊外を中心に盛んに建設されたが、建物がいっせいに老朽化し、その対策が急務となっている。「新社会システムづくり」をめざし、高齢者支援・介護、子育て支援、新エネルギーの導入、ランドスケープの改修などが検討され、一部実施されている。

澤田氏は「サステナブル社会のまちづくりの拠点として、老朽化した集合住宅団地が1つの拠点になり得る」と主張する。なぜなら、ニュータウンなど老朽化した集合住宅団地の住民に、仮に新しいエネルギーコンセプトについて説明すると、情報が共有され連帯意識が育ちやすいからだ。

つまり、もはやこのままでは立ち行かない状況に陥ったことで、逆にスケルトン(住棟)やアーバンティッシュ(都市構造)といった住環境のハードの再編や変革が進めやすい状況となったのだ。

右図は老朽化した集合住宅団地が日本のどこに位置しているかを示した地図である。首都圏、中部圏、関西圏、広島圏、北九州圏のほか、東日本大震災の被災地も含まれる。住宅復興の課題が震災によって浮き彫りになったからだ。



老朽化した集合住宅団地と被災地

(澤田氏講演資料より)

澤田氏は日ごろから「団地再生の取り組みは被災地の復興に役立つのだ」と語っているが、それは、団地も被災地も住民のニーズをくみ取り、情報を共有したうえで、皆が望む方向に建築・まちづくりを進めていくプロジェクトマネジメントがきわめて重要だからだ。

「老朽化したニュータウンや集合住宅団地、被災地の復興を対象にした建築のあり方、そして建築・まちづくりの方法をつくるために、私たちは今、総力を結集して取り組まなければならない状況に来ています」と澤田氏は強く主張した。

(11) サステナブル社会をつくるための「5つの指針」

総力を結集して取り組まなければならない——それが日本の現状ならば、どこから着手すべきなのか。澤田氏は「サステナブル社会まちづくり」の指針として次の5つを掲げた。

(1) 民意を誘導する知の創出・集積、分析・評価と編集の能力

課題が折り重なっているのでテーマが広範囲にわたっている。そのために、分析・評価と編集の能力を高めないといけない。編集能力とは建築エンジニアが自分の分野のことだけを考えるのではなく、ほかの分野にも通じる言葉表現を探し、それをきっかけに編集していく作業が数多く必要になる。

(2) 民主的なプランニングプロセスマネジメント

先ほどの「何を保存するのか、何を朽ち果てさせるかを識別しなければならない」という話に通じる。古い建物だけでなく、新建造物を建てるときもその考え方が必要だ。オープンビルディング・コンセプトがカギになる。

(3) 縦割りを脱した産学官間のコラボレーション

分野横断的な協力体制を組まなければいけない。社会システムデザイナーとして著名な横山禎徳氏（東京大学 EMP 責任者）は「縦割りから横串へ」と表現している。

(4) オープン・コンペティション

ベルリンの IBA エムシャーパーク方式のように「予算と時間をかけて課題を抽出し、評価体制を整理して、可能な限り広い範囲から意見を求める」という作業が重要だ。2013 年の夏以降、国土交通省が団地再生の事業をスタートしたが、要綱を読むとこれまでよりも緻密なプログラムをつくって評価体制を考えているようだ。

(5) 提案の公募、公開審査、公開実験によるイノベーション

日本の建築産業でも 30 年前ほどからコンペが増えており、住民との対話を評価のなかに加えることがはじまっている。

高度経済成長が始まった 1960 年代から現在まで、それぞれの時代に合った建築のあり方・つくり方を振り返り、日本とドイツ、EU と見比べると、日本の場合はいろいろな課題が一気に折り重なって押し寄せていることがわかる。ドイツを含む EU は、30 年くらい前から問題が段階的に出てきているのでそのつど対応することができた。しかし、世界に類を見ないスピードで高齢化が進み、これまでの産業構造が硬直化している日本はとても過酷な状況にある。東北の被災地の住宅復興の現場などは、その最たるものといえよう。

しかし、逆に考えれば、そういう状況だからこそ、抜本的な改革ができるのではないか。たとえば建築生産体制やイノベーションはプログラムをうまく組むことで一斉にできるはずだと澤田氏は考えている。「いちばん大事なのはコラボレーションです。異なる業界が力を合わせていけるような体制を組んでいかないとはいけません」と締めくくった。

住宅を都市構造の基礎単位ととらえ、それを起点に説く澤田氏の話は、たとえ建築の知識を持ち合わせていなくても、時代の趨勢と住宅・建築産業の推移、これからの課題がしっかりと理解できる有意義な講演だった。また、サステナブル社会をつくるための「5つの指針」は、建築業界に限らず、あらゆる産業との汎用性を有していることも付け加えたい。

2. 縦割り社会から横串・水平連携の社会へ（パネルディスカッションから）

澤田氏の基調講演のあと、パネルディスカッションに移った。モデレーターは浅野忠利氏（NPO 法人 屋上開発研究会顧問）が務めた。パネリスト（50 音順）は大月敏雄氏（東京大学大学院建築学専攻准教授）、織田正雄氏（公益財団法人 日独協会理事／湘南日独協会会長／有限会社 日独フォーラム代表取締役）、長谷見雄二氏（早稲田大学創造理工学部建築学科教授）に澤田氏も加わり、「サステナブルな住環境を実現するために」をテーマに意見を交換した。

モデレーターの浅野氏は、西ドイツ（当時）のウルム造形大学に在籍した経験を有する。オープンビルディング・コンセプトの生みの親であるニコラス・ジョン・ハブラーキン氏とも面識があり、株式会社竹中工務店で常務取締役を務めた人物だ。

浅野氏の進行により、サステナブル社会の実現に向けて、現代の建築や都市のあり方をどう考えるべきかという問題を、来場者も交えて討議した。

(1) 「モノの循環」ではなく「人の循環」を（大月氏）

大月氏は、住宅や集合住宅団地、住居の集合体であるまちを研究している。とくに同潤会アパートなど古い集合住宅が時代の変遷とともにどのように変化していくかを、長年追いかけている。

同潤会アパートは、1923 年の関東大震災後、1934 年までに東京と横浜、計 16 カ所に建てられたが、最後まで残っていた上野下アパートメントが 2013 年の夏に解体され、すべて姿を消した。それだけでなく、日本では 1960 年代に建てられた団地の建て替えも進められている。

ところがヨーロッパに目を転じると、ドイツ、イギリス、フランスでは世界遺産になっているような古い集合住宅に人が住みつづけているという。この差はどこにあるのか。

大月氏は「建て替えによる新陳代謝は評価する」と前置きしつつ、地域や圏域といった広域でモノ（建物）をつくり変えていく「リージョナルプランニング」が欠如していると指摘する。

たしかに日本は「単品をつくること」には長けている。建てること、建て替えることには世界に誇るべき技術も多いが、盆地や流域、生態系まで含めて「この団地は建て替えるのか、残すのか」とビジョンを考える人や技術が足りないのだ。

大月氏も、澤田氏と同じく「循環システムをどうつくりあげるか」が大事だと考えている。そして「モノの循環」よりもわかりづらい「人の循環」をきちんととらえることが重要であると説く。その視点がなければ、「まちは物理的に再生したが、人は再生していない」という状況になるからだ。大月氏は、岩手県大槌町の「大槌町災害公営住宅整備計画検討委員会」の委員長を務めているが、「人の循環」を計画に取り入れるためのモニタリングの

技術がひじょうに薄いと感じている。

大月氏は、1つの団地の建て替えが地域全体に社会的な影響を及ぼした例として、多摩ニュータウンの諏訪二丁目団地（640戸）を挙げた。諏訪二丁目団地は、多摩ニュータウンの分譲住宅として初めて建て替えを行なった団地だ。高層マンション群として生まれ変わったこの団地に、同じ多摩ニュータウン内の老朽化した賃貸住宅に住む高齢者の、その子どもたちが移り住む「近居」（きんきょ）という現象が起きている。

「地域のなかで新しい建物が生まれると、血縁関係にある人が外部から移り、住みつく。そういった『人の循環』のメカニズムを、私のような建築やまちづくりにかかわる専門家自身が知らなすぎると思います」と大月氏は語った。

一戸あたりの販売価格でまちを判断するような近視眼的な視点ではなく、モノ（建物）だけでなく、人も循環することで再生につながるシステムをつくるのが、サステナブル社会の実現には不可欠といえる。

(2) ドイツ人の思想の底流にあるもの（織田氏）

つづいて、ドイツに60年間かかわり、実際に16年間生活した織田氏が自身の体験をもとに、ドイツ人のメンタリティと相続税制度の関係性について解説した。

ドイツ人の家庭では、祖父母が購入した古いタンスが今も使われており、自分の子どもや孫にも受け継ごうと大切にしているという。つまり、身の回りの品々を持続可能なモノとしてふつうにとらえているのだ。今の日本人のなかで同じように暮らしている人はいったいどれほどいるのかを考えると、心もとない。

ドイツ人と日本人の根本的な差は「相続税制度の違いである」と織田氏は指摘した。制度そのものはよく似ているが、制度をつくった第二次世界大戦直後の考え方に大きな違いがあるというのだ。

ドイツは「経済の復興をめざす過程で、1人ひとりが資産を蓄積することが、ひいてはドイツの財産になる」と考え、相続の際に資産を取り上げることはしなかった。ところが日本は「これからは国民一丸となって復興に取り組もう。富のある者も働こう」と、資産家から財産を召し上げ、平等に分配しようという思想があった。

相続しても財産が残るという制度が、ドイツ人の「自分の家だけでなく、家の周りの森や湖もすべて孫子につながるもの」というサステナブルな思想を育んでいるのではないかと、織田氏は分析する。

ただし、同じドイツでも旧・東ドイツでは少し様相が異なるそうだ。

ドイツが再統一されたあと、東ドイツにはゴミの山が放置されていた。社会主義国だったため、「ゴミは1人ずつ片づけるもの」という考えがなかったからだ。当時のヴァイツゼッカー大統領が東西ドイツの再統一セレモニーで「東（ドイツ）の人たちが悪かったのではない。国の制度が悪かっただけだ」と語ったのを聞いて織田氏は驚いたと振り返る。「同

じドイツ人でも制度によって違いがある。だから私は制度が大切だと思う」と述べた。

(3) 今日まで残る伝統的建造物群にヒントがある（長谷見氏）

建築防火・建築設備をはじめとする都市防災の専門家である長谷見氏は、「文化財の防災」の研究も行っており、重要伝統的建造物群保存地区（84市町村で104地区。以下、重伝建地区）を制定する文化庁文化審議会の専門委員を務めている。

文化財と聞くと「災害に弱いもの」と思いがちだが、実は「災害を克服したからこそ現代に残っている」という考え方もできる。歴史的まちなみが残る重伝建地区についても同じことがいえる。しかも、過去の災害は、現代よりも地域の盛衰に大きな影響を与えていたはずである。今だったら国が支援するかもしれないが、近世以前は災害で一度飲み込まれてしまったら復興できないかもしれない。その危機感が安全を徹底的に考えるまちづくりにつながっていた。

昔の日本人がまちをどう考えてつくってきたのか。今も残る重伝建地区を「防災資産」として見ることは、サステナブル社会を形成するための大きなヒントになる。

長谷見氏は、山口県萩市の佐々並市重伝建地区を投影した（写真）。山を借景とする美しいまちなみや、クランクする道に沿ってダイナミックに変化する景観が高く評価され、2010年に重伝建地区に指定された。しかし、こうした特徴は景観のために備わっているのではなく、この景観は「結果として形成されたもの」と長谷見氏は語る。



佐々並市重伝建地区（長谷見氏講演資料より）

この地域の古い地形図（右図）でクランクの道が沢を迂回している（図の赤い線が沢筋）のを見た長谷見氏は「これは防災を考えて計画されたものだ」と気づいたという。2009年にすぐそばの防府市で土砂災害が起き、直撃された特養老人ホームで7人が死亡するという事故があった。施設は沢の真正面に建っていたため、土砂が避けられなかった。つまり建てるにはいけない場所だったのだ。ところが、佐々並市重伝建地区は巧妙に沢を避けていて、沢筋の下には住宅を建てていない。だから、300年もの間まちが残っているのだ。空き地があるからと地形を考えずに建物を建てるのは危険なことだ。私たちは歴史から学ぶ必要があるだろう。



地形の条件と交通の便、防災の両立を目指した結果、独特な都市構造になったが、年月を経て次第に防災よりも景観を維持する方向に変わったようだ。しかし、もともとの都市

構造が結果的にまちを守ってきた。

長谷見氏は「災害は風化するものですから、別の価値と結びつけなければ数百年も残していくことができない。佐々並市は景観の価値が防災に結びついています」と述べた。

景観のほかに「防災のエンジン」となっているのは祭りだ。祭りの盛んな岐阜県高山市は防災にも熱心だが、祭りの組織がそのまま防災のコミュニティになっているという。重伝建地区の祭りを調べると、小氷河期と呼ばれ、世界的に大災害が多発した18世紀に多く生まれている。また、今の生活や文化の基盤となっているものも同時期に生まれている。ドイツの言語の統一が進み、ドイツらしい文化が形成されはじめるのもこの時期だ。

18世紀からすでに300年近い時間が経っているが、サステナブル社会の形成に向けて100年、200年のスパンで物事を考えていく際に、過去数百年の歴史を遡ることも必要ではないかと長谷見氏は主張する。祭りのように災害との関係がわからないほど、私たちの生活や文化に溶け込んだ防災ソフトを構築することがサステナブル社会の構築につながるのだとしたら、それぞれの地域の文化をもう一度見直すことが必要だろう。

(4) 使う主体あつてのオープンビルディング（澤田氏）

ここでモデレーターの浅野氏から澤田氏に「オープンビルディングは道具なのか？」との質問があった。サステナブル社会を求めるとなると大きくなる一方だが、日本が抱える問題の根底には「人口減少」と「急激な高齢化」と「環境保全」の3点がある。これらを解決するには現在の社会システムを大きく変えなければならないが、「オープンビルディングもそのための道具の1つと考えてよいのか」という趣旨の問いかけだった。

澤田氏は、オープンビルディングとはインフィル、スケルトンといった建物を構成する物理的存在の区分を指すのではなく「建築の空間構成をとらえるコンセプトだ」と答えた。だから社会システムを変革するための「道具」と理解できる。そのことは集合住宅だけでなく戸建ての木造住宅でも同じインフィル部品が使われる現状からもわかる。サステナブル社会のまちづくりでは、この新コンセプトが大いに役に立つ。今までに建築デザイン・生産のサイエンスやテクノロジーが拡張され細分化されてきて、これからは「人口減少・高齢社会化」、「環境」への対応のために、それらを「再統合」する必要がある現状だ。「再統合」することにより、ユーザーすなわち環境を使う主体に応えるデザイン・生産体制に変えなければならない。

この新コンセプトは、そうした「横串」的作業に役立つ「道具」だと言える。

(5) 必要なのは異分野の専門家が手を組むこと（大月氏）

「縦割りから横串へ」というテーマについて、まずは岩手県大槌町という被災地の災害復興住宅の現場で、今まさにさまざまな分野の専門家たちと協力しながら指揮をとる大月

氏が現状を述べた。

大槌町は周知のとおり町長はじめ多くの町職員が津波で亡くなり、復興計画の初動が遅れた。東京大学は大槌町に大気海洋研究所があったことから、医学、社会学、経済などさまざまな学部・学科の研究者が復興に協力している。大月氏は建築の代表として参加したが、区画整理をとっても土木（社会基盤工学）や都市工学の専門家と話をしなければいけないし、公営住宅に関する法については法律の専門家の知識が必要だ。また、高齢者が多いので、福祉の専門家にも意見を聞かなければいけないという現実に直面する。

被災した方々の生活を立て直すのは急務である。そこで大月氏たちは広範囲にわたる課題をできるだけスピーディーに解決するために、小規模な専門家のグループをつくって対応しているという。「日本ではなかなか実現できない〈横串〉の小さなチームがたくさんできているのです」と大月氏は言う。

日本がサステナブル社会をめざすためには、分野の異なる専門家たちが、日本が再生するための基盤となるものを、腰をすえてつくる必要があるだろう。しかし、縦割りの組織には自浄能力がなく、放っておくとどんどん硬直化していく。それを打破するためには、ドイツのライネフェルデのような多様な専門家が一緒にかかわってよい結果を出している事例を、澤田氏にどんどん広めてほしいと大月氏は語った。

(6) ドイツの人間関係は「水平」(織田氏)

縦割りと横串の問題を、日本とドイツの人間関係から解いたのは織田氏である。「日本の人間関係は縦関係だが、ドイツは水平の横関係だ」と述べた。

就職、就労の例がわかりやすいだろう。日本は内定という辞令をもらってから入社する。内定の時点ではどんな仕事をするのかわからない。入社してから上司や先輩に具体的な仕事内容を教わるが、その上司や先輩もさらにその上役から指示を受けていることが多い。

それに対してドイツでは、雇用する側も雇われる側も対等な立場で、しかも会社との契約ではなく仕事をするための契約を結んで働きはじめる。したがって、たとえ会社にとって不都合な発言や行動を従業員がしたとしても、会社が懲罰を与えることはできない。ドイツでは個人の自主性が担保されているのだ。

また、日本では異なる省庁がかかわる問題（たとえば自動車部品のリサイクルなど）を扱うとなると、窓口が一本化するまで相当な時間を費やすが、横串（水平）関係のドイツでは、新たな組織が立ち上がるのも早いという。役所から民間企業に就職した人がいつの間にかまた役所で働いているという人が多いことも、ドイツの特徴だ。

日本人の感覚からすると不思議なことだが、このような点もドイツに学ぶ必要がありそうだ。

(7) ストック型社会のつくり方をヨーロッパに学ぶ（長谷見氏）

つづいて、先ほど織田氏が話した相続税制度の話に触発されたと長谷見氏が、建築基準法をはじめとする日本の法制度にからめて、縦割りと横串について言及した。

建築基準法は新築の建物をメインに考えてつくられたものだ。だから新築を対象にすると、たとえ組織が縦割りでもなんとかなってしまうが、すでにある対象物、たとえば伝統的建造物などは細分化された専門分野だけでは太刀打ちできないことが多い。

建築基準法を人体にたとえると、腕立て伏せ、腹筋、100m走など運動能力すべてに数値目標を掲げて「すべてクリアしなければ不合格」というようなもの。しかし、すべてクリアしなければ、その人が不健康かといえばそうではない。それと同じように、ある部材の耐火性能を評価する場合は最大の負荷をかけてテストするが、建物で使う局面を考えるとそれほど負荷がかかることはない。だから、その建物の使い方、住み手の暮らし方によっては、ある部分が基準に達していなくても問題ないことが多いのだ。

既存の建築、あるいは都市を人体のように考えて、縦割りではなく横串で総合的に評価するようしくみをつくらなければ、住宅、橋・道路といった社会インフラを長持ちさせる「ストック」の活用は難しい。だからこそ、古い家々やまちなみを上手に補修・改修して後世に受け継いでいるドイツをはじめとするEUに、成功例はもちろん失敗例も含めて「ストック型社会のつくり方」を学ぶべきだろうと長谷見氏は語った。

(8) ドイツの団地には100戸を超える管理組合はない（質疑応答から）

パネルディスカッションの最後に、来場者にも意見を聞いた。すると、縦割りの弊害ばかり言及するが、これまでは、とくに高度経済成長期は縦割り組織だったからこそうまくいったのではないかと、という意見が出た。

これに対して澤田氏は、縦割りはたしかにあの時代にはふさわしかったと肯定した。しかし、1960年代のツケが今まわってきていて、それにどう対応するかが問題だと述べた。建築の視点でいうならば、設計、製作、施工、運営のしくみが今のような巨大化したままではもたないのではないかと、という危機感が今日のテーマの裏側にある。

ドイツでは契約が人と人の関係を水平にし、フレキシブルな社会を形成している。それに対して日本は、言葉を介さなくても社会システムは成り立っていたが、これからはどうなのか。ニーズも価値観も多様化した今、真に持続可能な社会をつくるためには、共有できるなんらかのかたちが必要なのではないか。

行政、産業が上下左右できちんとネットワークできるしくみにならないかぎり、コストが嵩んで対応できなくなる。だからこそ、日本より先に産業革命が起こり、民族性にも違いのあるドイツやEUに学ぶべき点がある、と澤田氏は述べた。

また、土地所有のことも話題にあがった。日本は戦前まで貸家が主流だったが、戦後は国の政策もあって持ち家が主流になった。しかし、ヨーロッパは今でも貸家が中心ではないのかという意見だ。

これに対して澤田氏は興味深いポイントを2つ挙げた。1つは、日本もドイツも戦後の住宅復興については同じ時期に区分所有法がスタートしていること。そして、もう1つは、ドイツの分譲住宅では「100戸を超える管理組合はない」という事実だ。分譲住宅で改修や建て替えをする際は、管理組合による意見集約と住民の合意が必要だが、ドイツ人は「100戸を超えたら意見がまとまるわけがない」と考えているのだ。法による戸数の規制があるわけではない。土地所有については日本とドイツでは違いがあるかもしれないが、土地のうえに住まいをどうつくり、いかに運営していくかという基本はあまり変わらないのではないかと澤田氏は語った。

(9) シンポジウムを振り返って

パネルディスカッションの最後は、浅野氏が「サステナブルな住環境を実現するためには、組織を従来の縦割りから横串の水平関係に変えていくことが必要だ」と述べ、そのためには「オープンビルディングを共通言語にすることが有効であろう」と締めくくった。

ドイツおよびEUの取り組みと日本の差を比較することで、ハイクオリティな住環境づくり、そしてこれからの時代にふさわしい建築とまちづくりのあり方について追求した今回のシンポジウムは、研究分野・知識の異なる専門家が、それぞれの視点からドイツと日本の違いを語り、サステナブル社会形成に向けた提言を行なった。新たな提案が相次いだため、来場者は複数の視点を同時に得ることができたのではないかと。

オープンビルディングをサステナブル社会の建築・まちづくりのコンセプトとして据える有効性を説いた澤田氏、他分野の研究者同士で手を組むことの重要性を語った大月氏、社会制度や雇用関係といった面からドイツと日本の違いを鮮やかに切り取った織田氏、未来を考えるためには数百年単位で過去の歴史を検証し、また防災資産という着眼点も示した長谷見氏、各々から意見を引き出しスムーズな進行を司った浅野氏の諸氏にこの場を借りて御礼を申し上げたい。

また、本報告書が、会場に足を運んでくださった方々だけでなく、日本の持続可能な社会づくりに興味・関心のある方々の参考になれば幸いである。

JGCC シンポジウム

『サステナブル社会の建築とまちづくり』

—環境先進国ドイツと EU の実態に学び 日本のコンパクトシティ化に弾みをつける—
報告書

2013 年 12 月 1 日 発行

発行者：浦川宜也（NPO 法人 文化日独コミュニティー 理事長）

発行所：NPO 法人 文化日独コミュニティー

〒136-0074 東京都江東区東砂 8-5-12-503

Tel. 03-5634-6433

Fax. 03-5634-6433

E-Mail : info@jgcc.or.jp

URL : <http://www.jgcc.or.jp/>

企画・監修：澤田誠二（一般社団法人 団地再生支援協会 副会長／元 明治大学 教授）

執筆・編集協力：前川太一郎（Crayfish）

©文化日独コミュニティー 2013

Printed in Japan